

平成30年度広域周遊観光促進のための新たな観光地域支援事業の 実施に関する方針（案）

観光庁観光地域振興部
観光地域振興課長

事業計画の申請者は、「訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金交付要綱」の他、以下の留意事項等を踏まえ、平成30年度の事業計画（以下、「平成30年度事業計画」という）を策定し、事業計画の実施主体の構成員は、事業計画に則して事業を実施すること。

I. 広域周遊観光促進のための新たな観光地域支援事業の実施に関する留意事項

（1）平成30年度事業実施における8つの方針

① 訪日外国人旅行者数、訪日外国人宿泊者数等の増加に重点をおいた事業とすること

「広域周遊観光促進のための新たな観光地域支援事業」は、専らインバウンドを対象とした支援制度である。

従って、各DMO（広域連携・地域連携・地域）が策定する事業計画のいずれも、地方部におけるインバウンドの拡大を第一の目的とした事業計画とすること。

また、計画策定にあたっては平成29年11月に行政改革推進会議が開催した「秋のレビュー」における取りまとめ（観光インバウンド）（別添1）や、平成29年、広域連携周遊ルートの実業計画策定主体において実施頂いた「総点検（の視点）」（別添2）を参考とすること。

② 各事業主体が連携した施策を進めること

事業の実施にあたっては、各地域にそれぞれの方針で事業を進めるのではなく、ブロック単位でどのような事業が効果をより発揮できるかについて検討することが必要である。

このため、「広域周遊観光促進のための新たな観光地域支援事業」においては、各DMO（広域連携・地域連携・地域）が、各地域内でどのように事業を進めるかという計画を策定するとともに、「国と地域の協同による連絡調整会議」（P3（2）参照）の枠組みの活用などにより相互調整を図るとともに、地域の方針に沿った事業とすることとしているが、こうした場を活用する等し、訪日外国人の増加という観点から、事業の優先度について十分検討すること。

一次募集においては、事業計画が同一のプロモーション事業で、異なる実施

主体が行う事業が重複して事業計画に記載される等の事例が見受けられており、事業計画の策定に当たっては十分に関係者間の調整を図ること。

③ 訪日外国人旅行者数、訪日外国人宿泊者数等の増加への寄与を考慮した事業とすること

訪日外国人旅行者数、訪日外国人宿泊者数等の増加等、各計画において設定した目標の達成に対して、寄与度が大きい事業を優先的に実施するよう検討すること。

また、寄与度については、極力、寄与及びその効果について合理的な説明ができるよう努めること。

④ 事業の内容を問わず、外国人目線を意識した事業とすること

観光資源の磨き上げ、プロモーション等事業の内容を問わず、魅力ある観光資源を中心として、旅行者の目的に応じた事業を展開すること。

具体的には、各事業の実施にあたり、施策のターゲット（旅行形態、階層（富裕層、ファミリー層等）等）を意識するとともに、HPやパンフレットの作成等については、外国人ライターを活用等、コンテンツの作成段階から、訪日外国人の目線に立った事業となるよう工夫すること。

⑤ 観光資源の磨き上げの重点化、各DMOによる連携

訪日外国人の増加には、地域の観光資源を磨き上げ、魅力ある観光資源を増やす事が不可欠である。

このため、多言語対応など観光資源の外国人観光客向けの説明の整備、Wi-Fi環境の整備、キャッシュレス環境の充実、二次交通の利便性の向上等、来訪する外国人観光客の立場に立った観光資源の磨き上げに関する事業を重点的に進めること。

また、プロモーションを行う上で、その対象物である商品開発が必要であることから、商品開発に当たっては、宿泊施設、文化、スポーツ、農林漁業等の関連事業者等の意見なども十分考慮すること。

なお、広域連携DMOは地域全体のブランド向上、プロモーション、地域連携DMO、地域DMOは、個別の観光資源の磨き上げ等、その役割が異なると思われるが、それぞれの役割を念頭に置いた事業とすること。

⑥ 将来の観光振興の持続に繋がる事業を重点的に進めること

地域の観光振興を持続させるためには、これを推進するDMO、地方公共団体の役割は極めて大きく、こうした団体が持続的に活躍できる環境を早急に構築する必要がある。

このため、DMO、地方公共団体等において、将来の観光を支える人材の育

成に関する事業を重点的に進めること。

なお、「広域周遊観光促進のための新たな観光地域支援事業」は、同一事業の実施について、漸次、国費負担率を低減するスキームとなっている事にも鑑み、将来の観光振興の持続に必要な事業は、優先的に実施すること。

⑦ 調査、計画等の事業については、その成果の活用を明確にすること

観光資源の磨き上げ、プロモーション等の事業を進める上では、外国人旅行者のデータを多角的に分析する事も求められる。

例えば、国別という観点のみならず、旅行者の属性別、季節別等の観点による分析や、個人の属性や趣向という観点も考慮に入れるといったことが重要である。

また、こうした調査、計画等については、その成果を観光資源の磨き上げやプロモーション等に活用できなければ、実施する意義が極めて低いものとなることから、その実施にあたっては、成果の活用について明確にすること、また、調査、計画等の過程において、データ購入等が必要な場合には無料データでの代用の可否など、コストパフォーマンスの観点についても十分考慮し、効果的な取組となるよう配慮すること。

⑧ 既存の成果の活用を進めること

訪日外国人の来客を促進するための動画やパンフレット等、これまでの取組における成果物を最大限活用する。この観点から、WEB検索等により容易にアクセスできるなど成果物の情報発信方法の見直しや工夫などにより、訪日外国人に見てもらえるための効果的な方策や事業を検討すること。

(2) 国と地域の協働による連絡調整会議の創設

- ① 主要なターゲット層の設定及びそのニーズを踏まえた観光コンテンツの充実に関する方針を協議すること。
- ② 国際空港等の主要なゲートウェイ施設から会議対象区域への移動及び区域内の各観光地間の移動のための交通アクセスの改善に関する方針を協議すること。
- ③ 各DMOが策定する事業計画に関する、上記の方針、JNTOの訪日プロモーション方針について、DMO間連携の観点から調整すること。
- ④ 事業開始前に補助対象となる個別事業毎に達成状況を確認し、改善が必要な事があれば、翌年度の事業に反映すること。

(3) 関係者間の強力な連携

取組の実施にあたっては、各DMOは、都道府県、市町村、民間団体・事業者等との間で、連携を強化し十分な調整を行うことにより、効果的な実施を図ること。

また、釧路市、金沢市、長崎市は観光立国ショーケース選定都市となっていることから、選定都市と十分な連携を図り、観光立国ショーケースの形成にも資するように取り組むこと。

(4) 関係省庁との連携の強化

「明日の日本を支える観光ビジョン」及びそれを踏まえた新たな「観光立国推進基本計画」に基づき、政府一丸となり、「世界が訪れたくなる日本」を目指しているところであるが、古民家等の歴史的資源を活用した観光まちづくり（内閣官房）、文化財の観光資源としての開花、世界遺産及び日本遺産の活用（文化庁）、国立公園満喫プロジェクト（環境省）、農泊などの滞在型農山漁村の確立・形成（農林水産省）などの他省庁との取組とも連携して、観光資源の磨き上げに取り組むこと。

(5) K P I や個別事業実施状況の把握とP D C Aの確立

マーケティング調査や公的統計の分析など、観光資源の磨上、プロモーションに直結する効果的な事業実施のための調査・分析を行い、課題の明確化、目的・コンセプトの磨き上げ等を十分に行ったうえで、事業を計画すること。

また、個別の事業ごとに目標及び成果指標を設定して取り組み、実施後は目標及び成果指標の達成状況を把握すること。

なお、成果指標（アウトカム指標など）の把握等については、下記（7）も踏まえること。

これにより、K P I である外国人延べ宿泊者数などを毎年把握するとともに、個別事業の効果も把握しP D C Aを行いながら事業を実施すること。

(6) 外国人や専門家の意見・助言等の反映

具体的にどの国のどの層へ訴求するか、分析が明確で高い効果が期待できる事業を計画すること。そのためにも、外国人や専門家などにも意見を求めること。対象市場に向けた情報発信・プロモーション事業については、日本政府観光局（J N T O）が有している海外ネットワークを活用して、訪日外国人旅行者のニーズを把握するため、J N T O（地域プロモーション連携室）とDMOが密接に連携すること。

また、訪日外国人旅行者の目的に応じた誘客を図るにあたり、競争相手となる海外の観光地について情報収集し、当該観光地との特徴の違いの明確化や優位性の確保をどのように図っていくかに留意すること。

事業の計画にあたっては、海外の優良事例の調査や、海外旅行会社や外国人旅行者へのヒアリング等を実施することにより、外国人視線を的確に反映すること。

(7) 事業成果の把握

広域周遊観光促進のための新たな観光地域支援事業の趣旨にかんがみ、国の

負担の有無に関わらず、事業計画の全ての事業について、実施主体、関係事業者、関係運輸局の間で成果指標（アウトカム指標など）を相互に共有すること。

また、全ての事業について、事業成果を多角的に評価するための成果指標（アウトカム指標など）を事業開始前に定めたうえで、基準に満たない場合には事業の見直し等を検討するとともに、当該事業がないときに比べ事業を行うことでどれくらいの効果があったか、成功例と失敗例にはどこに違いがあったのか把握すること。

なお、旅行会社やメディアの招請事業については、招請者に対し、必ず訪問した観光地の評価等を内容とするアンケート調査を実施の上、分析を行うこと。

Ⅱ．事業計画策定・提出要領

別紙に定める。

事業計画策定・提出要領

1. 策定主体

事業計画策定者（計画策定にあたっての責任主体）は、計画に係る各 DMO、その他民間事業者、地方公共団体の実施する事業を取りまとめた事業計画を策定すること。

2. 提出書類

(1) 平成30年度事業計画関係書類

- ① 平成30年度実施方針【様式1】
- ② 平成30年度事業計画【様式2】
(様式3-1、3-2で計画した事業を一覧にしたもの)
- ③ 平成30年度個別事業計画【様式3-1】
(情報発信・プロモーション以外の事業)
- ④ 平成30年度個別事業計画【様式3-2】
(情報発信・プロモーションの事業)
- ⑤ 事業計画の案を提出する際の提出文は、【様式4】を用いること。

3. 提出先

事業計画策定者の所在地を管轄する地方運輸局（沖縄総合事務局を含む。）の観光担当部局（別添3参照）

4. 提出期限

平成30年11月9日（金）（連絡調整会議で決定した事業計画）

（なお、連絡調整会議に諮る事業計画案について、事業計画策定者から地方運輸局等への提出期限は、事業計画案の策定期間、連絡調整会議の開催時期等を勘案し、地方運輸局等で適切に定めること。また、補助対象事業者から事業計画策定者への戦略的な取組の提出期限についても、上記に準じて事業計画策定者で適切に定め、地方運輸局等と情報を共有すること。）

5. 記入の留意点

(1) 平成30年度実施方針（様式1）

平成30年度事業の取組の方針を記載するとともに、計画期間において実施予定の事業を記入すること。

なお、本様式は1次募集で提出していない場合にのみ提出すること。

(2) 平成30年度事業計画（様式2）

(1) の平成30年度実施方針に則して計画した個別事業のうち、2次募集

に係る事業について、「定額補助事業」、「定率補助事業」、「本事業と連携して実施する事業（参考）」と分け、一覧で記入すること。

その際、事業に優先順位を付けるとともに、計画内に付した優先順位の高い計画から順に並べ記入すること。なお、事業に優先順位が付けられていない場合は、計画の並ぶ順で優先順位を付けたものと見なす。

（３）平成３０年度個別事業計画（様式３－１、３－２）

様式２に記入した事業ごとに（１）の平成３０年度実施方針に則して、個別事業を計画すること。その際、「訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金交付要綱」を勘案し、訪日外国人観光客のニーズに応えるよう計画すること。

また、当該事業の実施に必要な費用の根拠となる資料を添付すること。

観光インバウンド

取りまとめ

「広域周遊観光促進のための新たな観光地域支援事業」(国土交通省所管事業)
「観光地域ブランド確立支援事業」(国土交通省所管事業)
「広域観光周遊ルート形成促進事業」(国土交通省所管事業)
「地域資源を活用した観光地魅力創造事業」(国土交通省所管事業)
「訪日旅行促進事業(訪日プロモーション事業)」(国土交通省所管事業)
「(独)国際観光振興機構運営費交付金のうち 訪日プロモーション事業」(国土交通省所管事業)

- ・ 訪日観光振興事業の推進に当たっては、訪日外国人のニーズに基づいて事業を見直す必要がある。
- ・ 「観光地域ブランド確立支援事業」、「広域観光周遊ルート形成促進事業」及び「地域資源を活用した観光地魅力創造事業」は本年度で終了し、3事業は「広域周遊観光促進のための新たな観光地域支援事業」へ統合されることから、3事業については事業開始から現在までの事業効果を分析・評価して、統合の効果・改善の効果が最大限得られるように新事業に反映させる必要がある。こうした評価を行うことにより、当該事業がないときに比べ事業を行うことでどれくらいの効果があったか、成功例と失敗例にはどこに違いがあったのか把握し、また、成功した支援事業の手法を他に広めるべきである。
- ・ 「広域周遊観光促進のための新たな観光地域支援事業」については、従来のルート設定型の周遊コースを支援するのではなく、地域の観光資源を磨き上げ、魅力ある

観光資源を中心として、旅行者の目的に応じた誘客戦略に移行していくべきである。

- ・ その際、多言語に対応した観光案内サイトや、観光資源の外国人観光客向けの説明が整備されていないなどの諸問題について来訪する外国人観光客の立場に立って分析し、それを解決するような制度設計とすべきである。
- ・ また事業実施に当たっては、政策全体及び個々の支援事業の効果を適切に評価するため、目標設定時、中間評価時、結果評価時における KPI などの具体的な基準を設定し、当該基準に満たない場合には事業の見直しなども検討する必要がある。現行の評価指標は事業を評価するものとはいいがたいことから、評価指標をどのように設定すべきか検討し、また指標の取得方法も用意しておく必要がある。
- ・ 観光庁は、実施主体である DMO 等の自主的な運営を尊重しつつも、本事業において期待される効果を適切に発揮することができるように、訪日客のニーズに応える取組を優先順位を付けて行っている先進的な DMO のみが補助を受けられるような基準を策定すべきである。
- ・ 「訪日プロモーション事業」について、支援先の個別事業の実施に当たっては、JNTO が有している海外ネットワーク等を活用して、JNTO と DMO が密接に連携し海外訪日客のニーズを把握し分析する。また、日本に関心を持たない外国人旅行者について、その原因を分析する等、戦略的に取り組んでいくべきである。JNTO や観光庁が把握したニーズは新事業を含め関係者に共有する必要があり、プロモーションにいかす仕組みを作るべきである。

総点検の視点

【全般】

- ① 形成計画における目標を達成する上で、どのような課題があるか？

【平成 29 年度に実施予定の各事業】

- ② 各事業は、形成計画における設定目標の達成に寄与するものとなっているか？また、どのように寄与するのか？
- ③ 事業の効果が特定の地域（DMO）に限定される事業となっていないか？（各地域で連携をとり、広域観光周遊ルートという視点で必要な事業となっているか？）
- ④ 一般的なインバウンドに関する事業となっていないか？（例えば、物産展やフードツーリズム等について、広域観光周遊ルートという視点で必要な事業になっていないという事はないか？）
- ⑤ 平成 28 年度に投資額を上回る効果が得られていないのに、平成 29 年度に同種の施策を実施する事にはなっていないか？（二次交通への補助のように継続的に予算補助をしないと成り立たない事業になっているという事はないか？）
- ⑥ 多数の訪日外国人旅行者に効果のある事業になっているか？（例えば、パンフレットの作成について、具体的な配布先をイメージした部数となっておらず、HP 等で PR した方が効果的という事はないか？）
- ⑦ 施策のターゲット（旅行形態、階層（富裕層、ファミリー層等）等）に応じた、効果的な事業になっているか？
- ⑧ フィージビリティ（実現・実行の可能性）を確認するための事業は、フィージビリティが明らかになったにも関わらず、なお継続しているという事はないか？（二次交通の実証実験等）

【HP】

- ⑨ 画像や動画を含め、多言語対応となっているか？（JNTO の HP にリンクを貼るために適当な情報が備わっているか？）
- ⑩ 訪日外国人旅行者が旅行計画を立てる際に最低限必要な情報（各観光資源へのアクセス（含時刻表検索等）、料金、営業時間、ムスリム対応等）は掲載されているか？
- ⑪ 競争相手となる都市の HP 等は参考にしているか？（外国人の目線から見やすく、知りたい情報が掲載された HP となっているか？）

別添3

平成30年度事業計画関係書類
提出先一覧

地方運輸局等名	郵便番号	住 所	担当部局	電話番号	メールアドレス
北海道運輸局	060-0042	札幌市中央区大通西10 札幌第2合同庁舎	観光部 観光地域振興課	011-290-2722	hkt-kankochiiki-k525p@ml.mlit.go.jp
東北運輸局	983-8537	仙台市宮城野区鉄砲町1 仙台第4合同庁舎	観光部 観光地域振興課	022-380-1001	tht-tohoku-kanko@ml.mlit.go.jp
関東運輸局	231-8433	横浜市中区北仲通5-57 横浜第2合同庁舎	観光部 観光地域振興課	045-211-7265	ktt-ktt-kan-dm@ml.mlit.go.jp
北陸信越運輸局	950-8537	新潟市中央区美咲町1-2-1 新潟美咲合同庁舎2号館	観光部 観光地域振興課	025-285-9181	hrt-hrt-kankou@ml.mlit.go.jp
中部運輸局	460-8528	名古屋市中区三の丸2-2-1 名古屋合同庁舎第1号館	観光部 観光地域振興課	052-952-8009	cbt-chiikikanko@ml.mlit.go.jp
近畿運輸局	540-8558	大阪市中央区大手前4-1-76 大阪合同庁舎第4号館	観光部 観光地域振興課	06-6949-6411	kkt-kanchika-G@ml.mlit.go.jp
中国運輸局	730-8544	広島市中区上八丁堀6-30 広島合同庁舎4号館	観光部 観光企画課	082-228-8701	cgt-tourism_planning_section@ml.mlit.go.jp
四国運輸局	760-0019	高松市サンポート3番33号 高松サンポート合同庁舎南館4階	観光部 観光地域振興課	087-802-6737	skt-kankou-chiikishinkou@ml.mlit.go.jp
九州運輸局	812-0013	福岡市博多区博多駅東2-11-1 福岡合同庁舎新館	観光部 観光地域振興課	092-472-2920	qst-sinko@ml.mlit.go.jp
沖縄総合事務局	900-0006	那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎2号館	運輸部 企画室	098-866-1812	unyu-kikaku@ogb.cao.go.jp

平成30年度実施方針

様式1

(1) 平成30年度における取組方針

事業分類	取組方針
① 事業計画策定・マーケティング	
② 受入環境整備・交通アクセスの円滑化	
③ 滞在コンテンツの充実	
④ 対象市場に向けた情報発信・プロモーション	
⑤ その他	

(2) 計画期間における実施予定の事業

事業分類	H30年度		H31年度	H32年度
	上期	下期		
① 事業計画策定・マーケティング	XXX			
② 受入環境整備・交通アクセスの円滑化	XXX	XXX		
	XXX	XXX		
	XXX		XXX	
③ 滞在コンテンツの充実	XXX	XXX		
	XXX	XXX		
④ 対象市場に向けた情報発信・プロモーション	XXX	XXX		
	XXX	XXX		
	XXX		XXX	
⑤ その他	XXX			

(注) 計画期間の事業を記載すること。
(計画期間外の事業は記載しない)

平成30年度事業計画

【定額補助事業】

単位:千円

No.	事業 分類	管轄運輸局名	事業名	内容	計画策定者 (DMO名を記載)		実施主体 (発注者を記載)	事業費用	実施時期	新規/継続	昨年度のNo. (継続のみ)	優先順位 (通し番号を記載)		目標達成への寄与度
												計画内	全計画内	
							左記に同じ	千円						
							左記に同じ	千円						
							左記に同じ	千円						
小 計								千円						

【記入方法】

○事業分類は、以下の項目の中から選択し、①～③の番号を記載すること。

①各種調査(広域的調査)

②各種調査(専門家派遣にかかる調査)

③協議会の運営経費、計画策定に係る調整等

○優先順位は、「運輸局実施事業」「定額補助事業」「定率補助事業」の区分毎に付すること。

また、計画内は、連絡調整会議に係る全ての計画策定主体毎の優先順位とし、全計画内は、連絡調整会議による協議を経た後、計画策定主体を通じた優先順位を付すものとする。

○各計画は、計画内に付した優先順位の高い計画から順に並べ記載すること。

○優先順位はこの様式を踏まえて適切に付すること。

○目標達成への寄与度については、訪日外国人者、訪日外国人の宿泊者数の増加等、各計画で改定した目標に対して、当該事業がどのように寄与するかを分かり易く説明すること、その際、できる限り定量的な説明を加えること。

【添付資料】

○当該事業の実施に必要な費用の根拠となる資料を添付すること(各項目の単価等がわかるようにすること)。

平成30年度事業計画

【定率補助事業】

単位:千円

No.	事業 分類	管轄運輸局名	事業名	内容	計画策定者 (DMO名を記載)		実施主体 (発注者を記載)	事業費用	実施時期	新規/継続	昨年度のNo. (継続のみ)	優先順位 (通し番号を記載)		目標達成への寄与度
												計画内	全計画内	
								千円						
								千円						
								千円						
小 計								千円						

【記入方法】

○事業分類は、以下の項目の中から選択し、④～⑫の番号を記載すること。

- ④体験型・滞在型プログラム改善・向上（観光従事者及びガイド等育成経費、研修会開催経費、パンフレット・地図等作成経費、事業化に向けた実証実験経費等）
- ⑤旅行商品造成（旅行商品の企画経費、海外旅行会社招請経費等）
- ⑥名産品の企画・開発経費、販売促進経費等
- ⑦二次交通の改善・向上
- ⑧情報環境の改善・向上（無料公衆無線LAN等のデータ通信利便性向上に関する事業、多言語HP等ITを活用した情報提供・案内・予約システムの開発・運営初期経費等）
- ⑨多言語案内の改善・向上（パンフレット・ガイドブック作成、多言語案内アプリの整備経費等）
- ⑩人材育成（セミナー、研修等）
- ⑪プロモーションに係る各種事業
- ⑫その他

○優先順位は、「運輸局実施事業」「定額補助事業」「定率補助事業」の区分毎に付すること。

また、計画内は、連絡調整会議に係る全ての計画策定主体毎の優先順位とし、全計画内は、連絡調整会議による協議を経た後、計画策定主体を通じた優先順位を付すものとする。

○各計画は、計画内に付した優先順位の高い計画から順に並べ記載すること。

○優先順位はこの様式を踏まえて適切に付すること。

○目標達成への寄与度については、訪日外国人者、訪日外国人の宿泊者数の増加等、各計画で改定した目標に対して、当該事業がどのように寄与するかを分かり易く説明すること、その際、できる限り定量的な説明を加えること。

【添付資料】

○当該事業の実施に必要な費用の根拠となる資料を添付すること（各項目の単価等がわかるようにすること。）。

平成30年度事業計画

【本事業と連携して実施する事業(参考)】

単位:千円											
No.	事業 分類	管轄運輸局名	事業名	内容	計画策定者 (DMO名を記載)		実施主体 (発注者を記載)	事業費用	実施時期	新規/継続	昨年度のNo. (継続のみ)
								千円			
								千円			
								千円			
小 計								千円			

【記入方法】

○事業分類は、以下の項目の中から選択し、①～⑫の番号を記載すること。

- ①各種調査(広域的調査)
- ②各種調査(専門家派遣に係る調査)
- ③協議会の運営経費、計画策定に係る調整等
- ④体験型・滞在型プログラム改善・向上(観光従事者及びガイド等育成経費、研修会開催経費、パンフレット・地図等作成経費、事業化に向けた実証実験経費等)
- ⑤旅行商品造成(旅行商品の企画経費、海外旅行会社招請経費等)
- ⑥名産品の企画・開発経費、販売促進経費等
- ⑦二次交通の改善・向上
- ⑧情報環境の改善・向上(無料公衆無線LAN等のデータ通信利便性向上に関する事業、多言語HP等ITを活用した情報提供・案内・予約システムの開発・運営初期経費等)
- ⑨多言語案内の改善・向上(パンフレット・ガイドブック作成、多言語案内アプリの整備経費等)
- ⑩人材育成(セミナー、研修等)
- ⑪プロモーションに係る各種事業
- ⑫その他

【 広域連携(DMO名): 】

平成30年度 個別事業計画	No.		事業名		様式3-2
------------------	-----	--	-----	--	-------

事業費用	金額(千円)	対象市場 (国・地域)				連携先等	広域組織(協議会等)	
							地方自治体	
		国内対象地域 (都道府県)					観光団体(観光協会等)	
							その他の団体、民間等	

事業概要	背景・目的 事業の概要					期待される効果 (定性目標)	
	備考					誘客対象(客層)	
						事業の対象者	

	事業計画	実施主体 (発注者を記載)	事業費用 (千円)	実施時期	対象市場 (国・地域)	定量成果目標(アウトプット、アウトカム)	関連市町村	継続
1						<div>○情報発信・プロモーション以外は様式3-1を使用すること。</div> <div>○対象人数、対象者、実施期間、実施回数など数量を明確にしたうえで、5W1H(いつ・どこで・だれが・どういう理由で・なにを・どのようにするか)に基づいて可能なかぎり具体的に記載すること。多言語翻訳については、何語へ翻訳するか明記すること。</div> <div>○定性目標については、様式2の「目標達成への寄与度」の記載を踏まえ、どのような効果が期待できるかを、極力、定量的に記載すること。</div> <div>○別添「KPI設定に関する指針(個別事業単位)」を参考とし、アウトプット指標だけでなく原則としてアウトカム指標も設定すること。</div>		
2								
3								
4								
5								
事業費の合計			千円					

平成 3 0 年 月 日

観光庁 観光地域振興部
観光地域振興課長 宛

申請者（責任主体）	〇〇〇
住 所	〇〇〇
代表者	〇〇〇

平成 3 0 年度事業計画の提出について

連絡調整会議において連絡・調整を行い、広域周遊観光促進のための事業計画を策定したので、別紙のとおり提出する。

連絡調整会議後に事業計画を提出する際の頭書きの様式